

第三者意見



(株)りゅうぎん総合研究所
久高 豊 常務取締役

沖縄電力にとってのCSRとは、「沖縄電力CSRレポート2016」によると、次のようにまとめることができるでしょう(CSRレポート本文5~6ページ)。

沖縄電力のCSR(企業の社会的責任)の原点は、基本的使命である電力の安定供給を通して社会の発展に貢献することであり、CSR活動により目指すゴールとは、沖縄グループのコーポレートスローガンである「地域とともに、地域のために」を日々の事業活動を通して実現することです。それには、企業活動を経済の側面だけでなく環境、社会を含めた3つの側面から総合的に評価する「トリプルボトムライン」を据えたCSR経営が必要となります。

平成28年4月より電力の小売全面自由化がスタートし、沖縄においても競争時代に入りました。しかし、沖縄電力は、今後も相当な期間、実質的な意味において県内唯一の電力企業であり続けるでしょう。よって、自らを律する気概を表すコーポレートスローガン「地域とともに、地域のために」は重要であり続け、その実現は通常の企業経営にCSR経営の評価軸が加わるにより成し得るものです。

以上のことから、冒頭の編集方針にあるとおり、2016年版レポートはこれまでと同様「地域とともに、地域のために」を実現するためのさまざまな企業活動を「経営・経済」、「社会」、「環境」の3つの側面に分けて整理し、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションツールとなるよう作成されています。

では、「私たちの経営・経済」から順に紙幅の許す限りみていきましょう。ここでは、会社概要と業績概要に続いて、コーポレート・ガバナンスや企業倫理・法令遵守、リスクマネジメントなどといったガバナンスやコミットメントに関して社内体制がきちりと確立されていること、また、広報活動・情報開示ではホームページにおいて顧客が意見や要望、疑問などについて気軽に投稿でき、迅速な対応と関係部署へのフィードバックを通じて双方向性が確保されていることが示されています。今後については、CSRへの取組をより明確化するため、CSR担当部署をコーポレート・ガバナンス体制図に位置付ける必要性が出てくるかもしれません。

次の「私たちの社会」では、地域社会の最も重要なライフラインを担っているという認識に立ち、各ステークホルダーとの関わりについて多くの誌面が割かれています。顧客から寄せられる意見や要望をシステムティックに経営に活かす取り組み、引越手続きや停電・故障受付時の職員の接客マナーについてお客さま満足度調査が実施され、サービス向上に活かされていることなどが示されています。また、見聞きする機会の多いおきでんシュガーホール新人演奏会オーディションや長寿テレビ番組「ウチナー紀聞」の放送などといった高質な地域の芸術文化活動の振興への取組は沖縄グループが実践する地域社会との関わりほんの一部であることに気づかされます。さらに毎年CSRレポートアンケートが実施され報告書の改善に努めるなど、ステークホルダーとの対話を重視した真摯な姿勢が窺えます。

沖縄電力は設立当初から「本土並み電気料金水準の確保」を経営の基本目標とし、電気料金の低減を図ってきました。電気料金改定率の推移をみるとマイナスの数値が並んでおり料金の低廉化がすすんでいることが分かります。たゆまぬ効率化努力の結果としての料金低減はまさにコーポレートスローガン「地域とともに、地域のために」実践の好例でしょう。そこで、具体的に電気料金モデルを示して比較するなど本土並みの達成具合をより分かり易く提示してはいかがでしょうか。

3番目の「私たちの環境」では、CO₂排出低減の切り札的な役割を担う吉の浦火力発電所のLNGコンバインドサイクル発電システム運用に関する解説や再生可能エネルギーを活用した離島部門のコスト低減策、産業廃棄物の再資源化率が99%に達していることなど、多種多様な取り組みが示されており、環境負荷低減に向けた沖縄グループの並々ならぬ意欲が伝わってきます。

最後に、今後とも沖縄電力にはCSR経営を通じたコーポレートスローガンの実現に邁進することを期待するとともに、私自身もステークホルダーの一人としてCSRレポートに注目していきたいと思えます。

GRガイドライン対照表

ガイドライン項目	記載頁
戦略および分析	
G4-1	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明を記載する。
G4-2	主要な影響、リスクと機会について説明する。
組織のプロフィール	
G4-3	組織の名称を報告する。
G4-4	主要なブランド、製品およびサービスを報告する。
G4-5	組織の本社の所在地を報告する。
G4-6	組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称を報告する。
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態を報告する。
G4-8	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む)を報告する。
G4-9	組織の規模を報告する。
G4-14	組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方について報告する。
G4-15	外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したものを一覧表示する。
EU1	供給地域における電源種別設備容量
EU4	供給地域における送配電線の架空線および地中線こう長
EU5	排出権取引を含むCO ₂ 排出量
G4-17	組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体を一覧表示する。組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか報告する。
G4-18	a. 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセスを説明する。 b. 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したかを説明する。
ステークホルダー・エンゲージメント	
G4-24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧を提示する
G4-25	組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準を報告する
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法(種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など)を報告する、またエンゲージメントを特に報告書作成プロセスの一環として行ったものか否かを示す
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対して組織がどう対応したか(報告を行って対応したものを含む)を報告する。また主なテーマや懸念を提起したステークホルダー・グループを報告する
報告書のプロフィール	
G4-28	提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)。
G4-29	最新の発行済報告書の日付(該当する場合)。
G4-30	報告サイクル(年次、隔年など)。
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口を提示する。
ガバナンス	
G4-34	組織のガバナンス構造(最高ガバナンス組織の委員会を含む)を報告する。経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会があれば特定する。
G4-35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセスを報告する。
G4-36	組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直属となっているか否かを報告する。
G4-37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセスを報告する。協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス組織へのフィードバック・プロセスがある場合は、そのプロセスについて記述する。
G4-42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員との役割を報告する。
G4-43	経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集約的知見を発展・強化するために講じた対策を報告する
G4-46	組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割を報告する
G4-49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセスを報告する。

ガイドライン項目	記載頁
倫理と誠実性	
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範(行動規範、倫理規定など)を記述する。
G4-57	倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度(電話相談窓口)を報告する
G4-58	非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度(ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど)を報告する。
パフォーマンス(経済)	
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響
(IIEU6)	短期および長期にわたる電力の可用性・信頼性を確保する管理手法
パフォーマンス(環境)	
G4-EN1	使用原材料の重量または量
G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量
G4-EN6	エネルギー消費の削減量
G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量
G4-EN13	保護または復元されている生息地
G4-EN15	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)
G4-EN18	温室効果ガス(GHG)排出原単位
G4-EN19	温室効果ガス(GHG)排出量の削減量
G4-EN21	NOX、SOX、およびその他の重大な大気排出
G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量
G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度
G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率(区分別)
パフォーマンス(労働慣行とディーセントワーク)	
G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率(男女別)
EU16	従業員および請負業者・下請業者の従業員の安全衛生に関する方針および要求事項
EU18	安全衛生に関する訓練を受けた請負業者の従業員比率
G4-LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数(地域別、男女別)
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援
パフォーマンス(社会)	
G4-S01	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率
G4-S04	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修
(IIEU21)	不測事態対応計画策定手段、災害・緊急時管理計画および訓練プログラムならびに復旧・復興計画
パフォーマンス(製品責任)	
G4-PR5	顧客満足度調査の結果
(IIEU23)	電力および顧客支援サービスへのアクセスを改善または維持するためのプログラム(政府と連携したプログラムを含む)